

ギャンブル等依存症対策推進基本計画 令和 6 年度までの進捗状況について (概要)

内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局

令和 7 年10月

関係事業者の主な取組（公営競技①）

1. 広告・宣伝の在り方

※下線は令和6年度の主な取組

- 広告・宣伝に関する全国的な指針を踏まえ、各関係事業者においても広告・宣伝指針を策定し、運用を開始
（例）競輪において、広告・宣伝指針に抵触しているおそれのある販売委託業者を指導
- レース開催告知ポスターやTVCM、新聞、雑誌広告等に、ギャンブル等依存症の注意喚起標語を掲載 [全公営競技]
- ギャンブル等依存症問題啓発週間（5月14日～20日）等において、積極的な啓発活動を実施 [全公営競技]
 - ・ 啓発ポスターの作成・掲示、テレビ放映、ウェブサイト、SNS等による啓発週間の周知・啓発 等



2. アクセス制限等

- 本人・家族の申告による公営競技場、場外発売所への入場制限やインターネット投票の利用停止措置の周知・利用促進 [全公営競技]
- インターネット投票における購入限度額設定システムの周知・利用促進 [全公営競技]
- インターネット投票サイトにおいて購入制限を視覚的に訴えるための新たな表示方法の導入 [全公営競技]
- 試行的に、ギャンブル等依存症の効果的な予防や早期発見・早期介入につなげるため、インターネット投票データの分析を開始（令和6年度～） [モーターボート競走]
- 公営競技場及び場外発売所に設置されているATMを撤去完了 [全公営競技]

関係事業者の主な取組（公営競技②）

＜公営競技場や場外発売所への入場制限及びインターネット投票における利用停止措置の実施件数の推移＞

公営競技別	令和 5 年 3 月末時点				令和 6 年 3 月末時点				令和 7 年 3 月末時点		
	本人申告	家族申告	合計		本人申告	家族申告	合計		本人申告	家族申告	合計
競 馬	5,010件	124 件	5,134 件	➡	6,196 件	154 件	6,350 件	➡	7,575件	201 件	7,776 件
競 輪	1,361 件	19 件	1,380 件		1,926 件	35 件	1,961 件		2,583 件	52 件	2,635 件
オートレース	172 件	4 件	176 件		294 件	5 件	299 件		400 件	9 件	409 件
モーターボート競走	2,703 件	53件	2,756 件		4,415 件	81 件	4,496 件		6,746 件	129 件	6,875 件
合 計	9,246 件	200 件	9,446 件		12,831 件	275 件	13,106 件		17,304 件	391 件	17,695件

※ 数値は累計

＜公営競技のインターネット投票における購入限度額設定の実施件数＞

公営競技別	令和 5 年 3 月末時点	➡	令和 6 年 3 月末時点	➡	令和 7 年 3 月末時点
競 馬	32,238 件		48,672 件		69,211 件
競 輪	15,387件		33,474 件		64,047 件
オートレース	580件		1,177 件		2,090 件
モーターボート競走	323 件		684 件		1,130 件
合 計	48,528 件		84,007 件		136,478 件

※ 数値は累計

関係事業者の主な取組（公営競技③）

<インターネット投票サイトにおける購入制限を視覚的に訴えるための新たな表示方法の導入>

〔中央競馬〕

加入者番号

暗証番号

P-ARS番号

☐ 次回から暗証番号のみを入力

ログイン

加入者番号等がご不明な方は[こちら](#)

• 新規登録（即PAT）は[こちら](#)

【注意事項】

- 一旦成立した投票内容の取消・変更は一切できません。
- 通信エラーなどが発生した場合は、正常に投票されているか必ずご確認ください。
- スマートフォン本体やブラウザの「戻る」・「進む」ボタンは使用しないでください。

↓ 馬券は20歳になってから ↓ JRAのギャンブル等依存症対策

• 馬券は20歳になってから JRAのギャンブル等依存症対策

馬券は20歳になってから
JRAのギャンブル等依存症対策

〔モーターボート競走〕

BOAT RACE トップ [はじめ](#) [入金](#) [ベスト](#) [マイページ](#)

まずは、投票資金を入金して下さい
※資金は毎日ご入金頂く必要があります

入金

勝舟投票券の購入は20歳になってから。・無理のない資金

開催一覧 締切順 お気に入り レース映像

桐生 -- --	戸田 G1 最終日 発売終了	江戸川 一般 3日目 発売終了	平和島 -- --
多摩川 -- --	浜名湖 -- --	蒲郡 -- --	常滑 一般 3日目 発売終了
津 一般 3日目 発売終了	三国 -- --	びわこ 一般 最終日 発売終了	住之江 G1 5日目 10R 19:44
尼崎 -- --	鳴門 -- --	丸亀 -- --	児島 -- --
宮島 -- --	徳山 一般 4日目 発売終了	下関 -- --	若松 一般 3日目 10R 19:33
芦屋 G3 初日 発売終了	福岡 ♥ G3 4日目 発売終了	唐津 一般 4日目 発売終了	大村 一般 初日 10R 19:22

勝舟投票券の購入は20歳になってから。

- 無理のない資金で、余裕をもってお楽しみください。
- 勝舟投票券の購入にのめり込んでしまう等の不安のある方は[こちら](#)をご覧ください。

(参考) 公営競技の各種データ

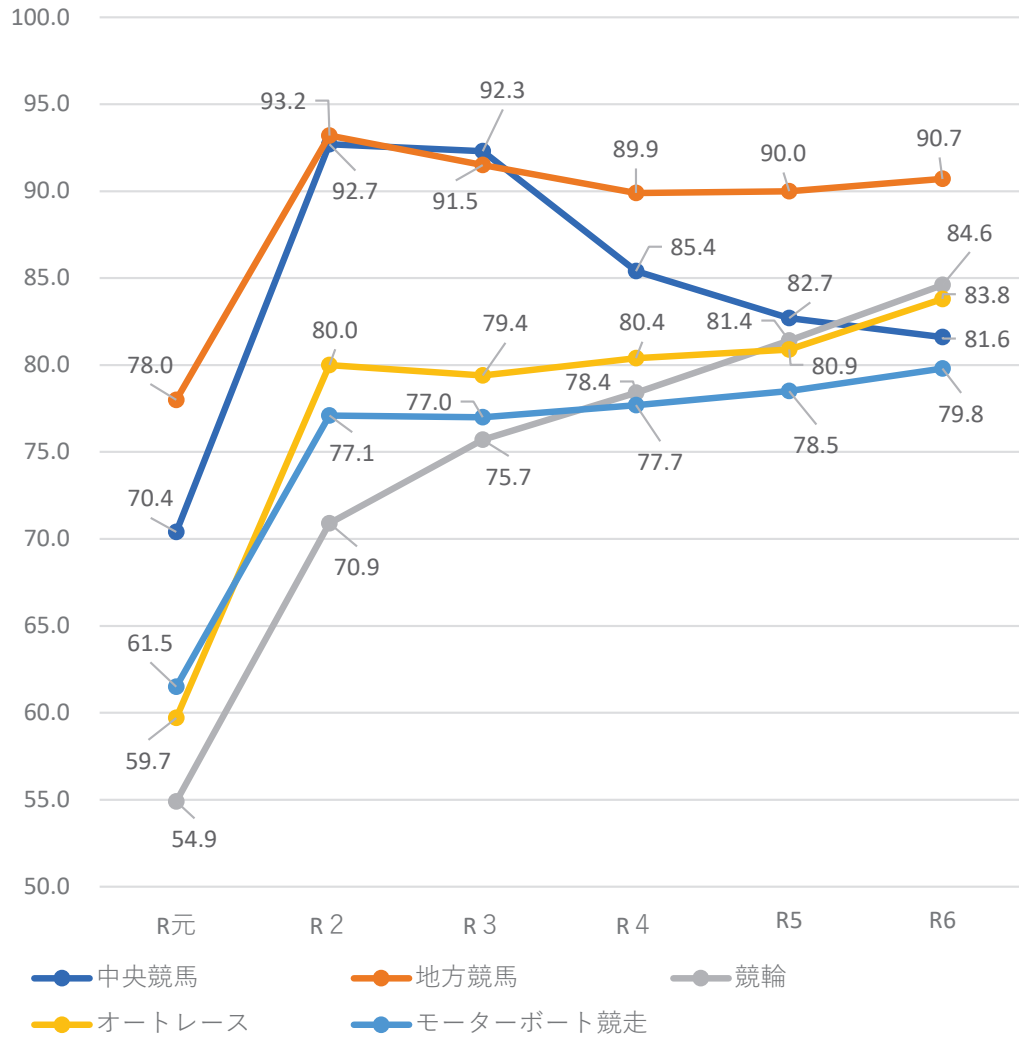
公営競技における売上の推移（令和元～6事業年度）

単位：億円



インターネット投票の割合の推移（令和元～6事業年度）

単位：%



注1：中央競馬の事業年度は1月～12月

注2：地方競馬、競輪、オートレース、モーターボート競走の事業年度は4月～3月

関係事業者の主な取組（公営競技④）

3. 相談・治療につなげる取組

- 民間団体等への経済的支援を目的とした補助事業を実施 [全公営競技]

※令和6年度採択 6件

全国公営競技施行者連絡協議会（公連協）による補助事業（競馬・モーターボート）3件

公益財団法人JKAによる補助事業（競輪・オートレース）3件

- 公営競技カウンセリングセンターや予防回復支援センター等で相談事業を実施 [全公営競技]

※予防回復支援センターでは、相談者がサポートコール利用1か月後に任意で回答するSMSを活用したアンケートでフォロー

- ギャンブル等依存症の早期発見・早期予防につなげるセルフチェックツールを積極的に周知 [全公営競技]

4. 依存症対策の体制整備

- 責任者や担当者、専門スタッフを明確化し、ギャンブル等依存症対策の取組を推進 [全公営競技]

- ギャンブル等依存症に関する知識の向上や理解を深めるための研修を実施 [全公営競技]

投票券の購入にのめりこむ等の不安がある方は以下までお問合せください

一般財団法人ギャンブル依存症予防回復支援センター

サポートコール **0120-683-705**

年中無休・24時間受付

ご利用の電話機の種類によっては繋がらない場合がございます

関係事業者の主な取組（ぱちんこ①）

1. 広告・宣伝の在り方

- 広告・宣伝に係る全国的な指針に基づく取組（注意喚起標語の掲示等）を推進
- 遊技客に対する啓発資料の配付やSNS等を活用した普及啓発の促進
（例）・特設サイトを設け、動画を公開
・大学生、新社会人等を対象としたショート動画を制作してSNSによる情報発信

2. アクセス制限・施設内の取組

- 自己申告・家族申告プログラムの利用促進に向けたチラシの作成・周知
- 同プログラムについて、チェーン店等の複数店舗への申告を可能とする運用を開始（令和6年5月～）
- 営業所内に設置されているATM等の撤去等を推進
- 出玉規制を強化した遊技機への入れ替えを完了
- 出玉情報等を容易に確認できる遊技機の導入
（令和4年11月～回胴式遊技機、令和5年4月～ぱちんこ遊技機）

＜＜自己申告・家族申告プログラムの導入店舗数＞＞ ※（ ）内は全店舗数に占める導入店舗数の割合

	R5.3 末	R6.3 末	R7.3 末
導入店舗数	5,775（約78％）	6,044（約88％）	6,149（約94％）

利用者数（R7.3末）：自己申告 延べ1,896人
：家族申告 延べ 913人



自己申告・家族申告プログラム
申込みガイド

こんなお悩み、ありませんか？

- パチンコ・パチスロで
ついお金を
使いすぎてしまう
- 遊びに行く頻度を
見直したいが
つい行ってしまう

そんな方は…

自己申告・家族申告プログラムを利用して
パチンコ・パチスロと
上手にお付き合いしてみませんか？

初めてで、よくわからなくても大丈夫！

- どんなプログラムがあるの？
- どうやって申込みばいいの？
- 申込み時に必要なものは？

自己申告・家族申告プログラムの
内容、申込み方法などをご紹介します！

関係事業者の主な取組（ぱちんこ②）

3. 相談・治療につなげる取組

- 民間団体等への経済的支援を実施

※令和6年度採択 7件

- 依存症専門医療機関等の情報を記載した、

「安心パチンコ・パチスロリーフレット」を相談対応等に活用

- リカバリーサポート・ネットワーク(依存症の相談機関)において相談事業を実施

《リカバリーサポート・ネットワークの相談件数》

	R4	R5	R6
相談件数	2,937件	3,216件	3,550件



4. 依存症対策の体制整備

- 「安心パチンコ・パチスロアドバイザー」制度の運用改善

(例) 令和6年7月：アドバイザー講習教材に家族支援に係る項目を新設

- 第三者機関の提言を活用し、業界の取組を強化・充実

(例) 依存問題に資する情報提供（メールマガジン）を追加講習として実施

- 「(一社)遊技産業健全化推進機構」による依存防止対策の取組状況の立入検査

※令和6年9月末までに全店舗実施。令和6年10月から2巡目の立入検査を開始

関係省庁等の主な取組①

1. 予防教育・普及啓発

- ギャンブル等依存症問題等の効果的な普及啓発の検討（令和4年度）及び実施（令和5年度～）【内閣官房】
（検討での主な意見）インターネットにおける広報啓発の強化、動画掲載など視覚に訴える工夫をすべき
（主な取組）啓発用ポスターの作成、動画広告による広報、体験談動画の作成、政府広報等の実施

➤ 関係省庁の取組

○シンポジウム等の実施、SNSの活用、依存症啓発サポーターの起用、特設HP設置、リーフレット配布等【厚労省・総務省】

○ご本人・ご家族向け啓発用資料を地方公共団体等へ配布【消費者庁】

○啓発用資料を地方公共団体・国公立大学・専門学校等に周知【消費者庁・文科省】

○高等学校学習指導要領について協議会等で周知【文科省】

教師用指導参考資料・高校生向け啓発資料の周知 ※ 精神疾患の一つとしてギャンブル等を含めた依存症を記載

○「依存症予防教室」事業において、保護者や地域住民等に向けた啓発講座の実施【文科省】

○ギャンブル等依存症等に関する記載を盛り込んだ金融経済教育関係のガイドブックを出張授業等で活用【金融庁】

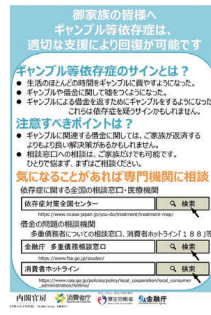
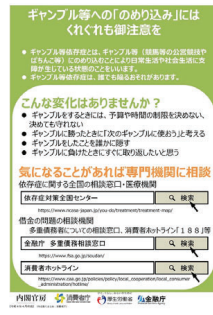
○金融経済教育の機会提供に向けた体制整備（令和6年4月：金融経済教育推進機構の設立）【金融庁】

○産業保健総合支援センターのウェブサイトで相談窓口等の周知を行うなど、職場に対する普及啓発【厚労省・総務省】

〔普及啓発リーフレット〕
（厚労省）

〔啓発用資料（本人向け（左）・家族向け（中））、啓発ポスター（右）〕
（消費者庁）

〔教師用指導参考資料（左）・高校生向け啓発資料（右）〕〔啓発ポスター〕
（文科省）（内閣官房）



2. 依存症対策の基盤整備

➤ 各地域の包括的な連携協力体制の構築【関係省庁】

- 連携会議の設置促進、関係団体への積極的参画に関する通知の発出【厚労省・関係省庁】
- 58の都道府県・政令市で連携会議を設置【厚労省】
- 地域におけるギャンブル等依存症対策に関する包括的な連携協力体制の事例を調査（令和5年度）【内閣官房】
（例）精神保健福祉センターと司法書士会が連携し、債務整理や生活再建等についての生活相談を開催

➤ 都道府県ギャンブル等依存症対策推進計画の策定支援【内閣官房】

- 毎年度都道府県等担当者向け説明会を実施する等の支援により、46の都道府県が推進計画を策定

	R5.3末	R6.3末	R7.3末
連携会議設置団体	48/67団体	55/67団体	58/67団体
都道府県計画	32/47都道府県	43/47都道府県	46/47都道府県

関係省庁等の主な取組③

3. 相談支援・治療支援

➤ 相談支援

- 全ての都道府県・政令市で相談拠点を設置完了(令和5年3月末)【厚労省・総務省】
- 家族に対する支援の強化
 - ・相談拠点の整備、家族教室等の実施、地域の関係機関の連携体制への参画促進等【関係省庁】
- 各相談窓口の体制強化、相談員等の支援・養成
 - ・相談マニュアルの改訂、研修の実施 等【関係省庁】

➤ 治療支援

- 依存症専門医療機関について59団体、依存症治療拠点機関について46団体で設置【厚労省・総務省】

	R5.3		R6.3		R7.3末
相談拠点	67/67団体	➡	67/67団体	➡	67/67団体
専門医療機関	58/67団体	➡	58/67団体	➡	59/67団体
治療拠点機関	43/67団体	➡	44/67団体	➡	46/67団体

(参考) 相談拠点・依存症専門医療機関・依存症治療拠点機関の整備状況

令和7年3月末時点

都道府県	相談拠点	医療機関	拠点
北海道	○保	○	○
青森県	○	○	
岩手県	○	○	
宮城県	○	○	○
秋田県	○保	○	○
山形県	○	○	
福島県	○	○	
茨城県	○	○	○
栃木県	○	○	○
群馬県	○		
埼玉県	○	○	○
千葉県	○	○	○
東京都	○	○	○
神奈川県	○	○	○
新潟県	○	○	○
富山県	○	○	○
石川県	○	○	○
福井県	○	○	
山梨県	○	○	
長野県	○	○	○
岐阜県	○医	○	○
静岡県	○	○	○
愛知県	○	○	○
三重県	○保	○	○
滋賀県	○	○	○

都道府県	相談拠点	医療機関	拠点
京都府	○	○	
大阪府	○保	○	○
兵庫県	○	○	○
奈良県	○		
和歌山県	○	○	○
鳥取県	○保医	○	○
島根県	○	○	○
岡山県	○	○	○
広島県	○	○	○
山口県	○	○	○
徳島県	○	○	○
香川県	○	○	○
愛媛県	○	○	○
高知県	○	○	
福岡県	○	○	○
佐賀県	○医	○	○
長崎県	○	○	○
熊本県	○	○	○
大分県	○		
宮崎県	○	○	○
鹿児島県	○	○	○
沖縄県	○	○	
設置都道府県数	47	44	35

政令市	相談拠点	医療機関	拠点
札幌市	○	○	○
仙台市	○	○	○
さいたま市	○	○	○
千葉市	○		
横浜市	○	○	○
川崎市	○		
相模原市	○	○	○
新潟市	○	○	
静岡市	○		
浜松市	○		
名古屋市	○	○	○
京都市	○	○	
大阪市	○	○	○
堺市	○	○	○
神戸市	○	○	○
岡山市	○	○	○
広島市	○		
北九州市	○	○	
福岡市	○	○	
熊本市	○	○	○
設置政令市数	20	15	11

	相談拠点	医療機関	拠点
合計	67	59	46

※相談拠点の○は精神保健福祉センター、保は保健所、医は医療機関

※医療機関＝専門的な医療を提供する依存症専門機関 ※拠点＝依存症に係る研修や情報発信等を行う治療拠点

関係省庁等の主な取組④

4. 民間団体支援・社会復帰支援

- 依存症民間団体支援事業で民間団体の取組を支援【厚労省・総務省】
- 就労支援者の能力向上
(例) ハローワーク担当者等のギャンブル等依存症に関する知識等の向上の取組を実施【厚労省・総務省】
- 生活困窮者への支援
(例) 相談支援員の研修にギャンブル等依存症に関する講義や当事者の事例報告を実施【厚労省】
- 受刑者への指導・支援【法務省】

5. 人材の確保

- 医師（臨床研修医が経験する症例としてギャンブル等依存症などを位置付けた指導ガイドラインに基づく臨床研修の実施）【厚労省】
- 医学部教育（国公立大学医学部長会議等において医学教育モデル・コア・カリキュラムの関連内容等を周知）【文科省】
- 保健師・助産師・看護師・社会福祉士・精神保健福祉士・公認心理師及び作業療法士
(ギャンブル等を含む「依存症対策」の項目が含まれた試験や養成課程の実施)【厚労省】
- 医療従事者（依存症対策全国センターにおいて依存症治療指導者養成研修、都道府県等が依存症医療研修を実施）【厚労省】
- 生活保護担当ケースワーカー（生活保護担当ケースワーカー全国研修会を実施）【厚労省】
- 刑事施設職員・更生保護官署職員（ギャンブル等依存症に関する研修の実施・講義ビデオの配布）【法務省】

関係省庁等の主な取組⑤

6. 調査研究・実態調査

- 精神保健医療におけるギャンブル等依存症問題の実態調査を実施（令和5年度）【厚労省】
※ギャンブル等依存が疑われる者（PGSI 8点以上、過去1年以内）の割合は全体の1.7%
- 公営競技ギャンブル依存症カウンセリングセンターの相談データ分析による実態把握【全公営競技】
- ギャンブル等依存症予防回復支援センターの相談データ分析による実態把握【モーターボート競走】
- リカバリーサポート・ネットワークの相談データ分析による実態把握【ぱちんこ】

7. 多重債務問題等への取組

- 貸付自粛制度について適切に運用するとともに、SNS等を活用して制度を周知【金融庁】
- 貸付自粛申告又はその撤回の申込があった際、送付する書類にギャンブル等依存症に関する相談拠点を記載した金融庁リーフレットを同封し、当該相談拠点につなげる取組を推進【金融庁】

関係省庁等の主な取組⑥

8. 違法なギャンブル等の取締りの徹底

○ 違法なギャンブル等の取締りを徹底【警察庁】

《オンライン上で行われる賭博事犯の検挙状況》

R4	R5	R6
59人	107人	279人

○ 摘発事例

- ・ 賭客
- ・ オンラインカジノサイトへの誘引者
(アフィリエイト等)
- ・ 決済代行業者
- ・ 国内の違法ギャンブル運営者

〔啓発用ポスター（警察庁・消費者庁）〕



警察庁・消費者庁

- 日本国内でオンラインカジノに接続して賭博を行うことは犯罪である旨を周知するポスターを作成し、注意喚起【警察庁・消費者庁】
- オンラインカジノに関心の高い層に対するターゲット広告の実施（令和6年度～）【警察庁】
- 「オンラインカジノの実態把握のための調査研究」の実施（令和6年度）【警察庁】
- 違法オンラインカジノ対策に関する関係省庁連絡会議を開催【内閣官房・関係省庁】